令和2年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	Ⅲ－０
市町村名	大崎町	地方交付税種地	2-1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	×
低開発	○
指数表選定	○

人口	令和2年国調（人）	12,385
	平成27年国調（人）	13,241
	増減率　（%）	-6.5
住民基本台帳人口（※7）	令03.01.01（人）	12,758
	うち日本人（人）	12,437
	令02.01.01（人）	12,936
	うち日本人（人）	12,651
	増減率　（%）	-1.4
	うち日本人（%）	-1.7
面積（k㎡）		100.67
人口密度（人/k㎡）		123
世帯数（世帯）		5,906

産業構造（※5）

区分	平成27年国調	平成22年国調
第1次	1,838	2,104
	28.0	30.0
第2次	1,550	1,646
	23.6	23.5
第3次	3,175	3,266
	48.4	46.6

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	7,720
副市区町村長	1	6,130
教育長	1	5,730
議会議長	1	3,088
議会副議長	1	2,548
議会議員	10	2,316

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	119	368,186	3,094
うち消防職員	–	–	–
うち技能労務職員	4	12,240	3,060
教育公務員	1	*	*
臨時職員	–	–	–
合計	120	372,172	3,101
ラスパイレス指数			94.7

区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)
歳入総額		15,208,897	10,557,918
歳出総額		14,645,431	10,120,636
歳入歳出差引		563,466	437,282
翌年度に繰越すべき財源		80,785	35,121
実質収支		482,681	402,161
単年度収支		80,520	-99,632
積立金		4,057	3,797
繰上償還金		0	0
積立金取崩し額		37,000	231,000
実質単年度収支		47,577	-326,835
基準財政収入額		1,441,795	1,451,591
基準財政需要額		4,031,776	3,918,691
標準税収入額等		1,822,651	1,858,721
経常経費充当一般財源等		3,878,272	3,841,726
歳入一般財源等		5,456,348	5,088,685
地方債現在高		6,436,178	6,630,630
うち公的資金		6,366,831	6,545,549
債務負担行為額（支出予定額）		709,065	795,336
収益事業収入		–	–
土地開発基金現在高		243,000	243,000
積立金現在高	財政調整基金	1,996,488	1,819,431
	減債基金	247,013	246,814
	その他特定目的基金	4,203,311	2,615,278

区分	令和2年度(千円·%)	令和元年度(千円·%)
実質収支比率	10.6	9.0
経常収支比率	84.7	87.9
（※1）	(87.7)	(91.0)
標準財政規模	4,566,007	4,468,416
財政力指数	0.36	0.36
公債費負担比率	16.4	18.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	–	–
連結実質赤字比率	–	–
実質公債費比率	8.8	10.3
将来負担比率	–	–
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧
項番　会計名
(1) 一般会計

事業会計の一覧
項番　会計名
(2) 国民健康保険事業特別会計
(3) 介護保険事業特別会計
(4) 後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧
項番　会計名
(5) 大崎町水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧
項番　会計名
(6) 大崎町公共下水道事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧
項番　組合等名
(7) 鹿児島県市町村総合事務組合
(8) 大隅曽於地区消防組合
(9) 曽於南部厚生事務組合
(10) 曽於地区介護保険組合
(11) 鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計）
(12) 鹿児島県高校高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）

地方公社・第三セクター等一覧
項番　団体名　(※3)
(13) 株式会社あすぱる大崎

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、令和元年度は「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,401,589	9.2	1,401,589	31.7
地方譲与税	90,205	0.6	90,205	2.0
利子割交付金	775	0.0	775	0.0
配当割交付金	2,271	0.0	2,271	0.1
株式等譲渡所得割交付金	2,302	0.0	2,302	0.1
分離課税所得割交付金	–	–	–	–
地方消費税交付金	278,697	1.8	278,697	6.3
ゴルフ場利用税交付金	8,206	0.1	8,206	0.2
特別地方消費税交付金	–	–	–	–
自動車取得税交付金	–	–	–	–
軽油引取税交付金	–	–	–	–
自動車税環境性能割交付金	3,620	0.0	3,620	0.1
法人事業税交付金	17,122	0.1	17,122	0.4
地方特例交付金	9,434	0.1	9,434	0.2
個人住民税減収補塡特例交付金	6,834	0.0	6,834	0.2
自動車税減収補塡特例交付金	1,918	0.0	1,918	0.0
軽自動車税減収補塡特例交付金	682	0.0	682	0.0
地方交付税	2,904,510	19.1	2,587,921	58.5
普通交付税	2,587,921	17.0	2,587,921	58.5
特別交付税	316,589	2.1	–	–
震災復興特別交付税	–	–	–	–
(一般財源計)	4,718,731	31.0	4,402,142	99.6
交通安全対策特別交付金	2,110	0.0	2,110	0.0
分担金・負担金	11,937	0.1	–	–
使用料	65,049	0.4	5,033	0.1
手数料	8,202	0.1	–	–
国庫支出金	2,728,446	17.9	–	–
国有提供交付金(特別区財調交付金)	–	–	–	–
都道府県支出金	1,305,930	8.6	–	–
財産収入	13,757	0.1	7,105	0.2
寄附金	4,981,925	32.8	–	–
繰入金	406,731	2.7	–	–
繰越金	227,283	1.5	–	–
諸収入	65,890	0.4	4,454	0.1
地方債	672,906	4.4	–	–
うち減収補塡債(特例分)	–	–	–	–
うち猶予特例債	–	–	–	–
うち臨時財政対策債	155,435	1.0	–	–
歳入合計	15,208,897	100.0	4,420,844	100.0

(注釈)
　普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,401,589	100.0	–
法定普通税	1,401,589	100.0	–
市町村民税	521,422	37.2	–
個人均等割	19,135	1.4	–
所得割	402,700	28.7	–
法人均等割	27,692	2.0	–
法人税割	71,895	5.1	–
固定資産税	745,977	53.2	–
うち純固定資産税	745,624	53.2	–
軽自動車税	61,923	4.4	–
市町村たばこ税	72,267	5.2	–
鉱産税	–	–	–
特別土地保有税	–	–	–
法定外普通税	–	–	–
目的税	–	–	–
法定目的税	–	–	–
入湯税	–	–	–
事業所税	–	–	–
都市計画税	–	–	–
水利地益税等	–	–	–
法定外目的税	–	–	–
旧法による税	–	–	–
合計	1,401,589	100.0	–

区分		令和2年度		令和元年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	95.5	98.5	95.1
	市町村民税	99.0	96.1	98.7	95.3
	純固定資産税	98.6	94.8	98.3	94.5

公営事業等への繰出	
合計	849,871
下水道	133,951
上水道	7,581
工業用水道	–
交通	–
国民健康保険	158,658
その他	549,681

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	37,328
再差引収支	37,328
加入世帯数(世帯)	2,312
被保険者数(人)	3,542
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	87
被保険者1人当り 国庫支出金	–
被保険者1人当り 保険給付費	397

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	90,721	0.6	–	90,721
総務費	2,138,769	14.6	563	737,615
民生費	2,454,113	16.8	63,235	1,113,291
衛生費	437,640	3.0	22,179	267,502
労働費	12,000	0.1	–	12,000
農林水産業費	1,047,977	7.2	671,659	337,013
商工費	5,257,258	35.9	29,010	244,948
土木費	502,488	3.4	263,450	312,801
消防費	282,438	1.9	11,454	270,028
教育費	1,084,120	7.4	435,919	378,027
災害復旧費	445,450	3.0	–	236,479
公債費	892,457	6.1	–	892,457
諸支出金	–	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–	–
歳出合計	14,645,431	100.0	1,497,469	4,892,882

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,578,273	24.4	2,412,282	2,368,411	51.8
人件費	1,173,517	8.0	1,120,701	1,113,237	24.3
うち職員給	705,081	4.8	680,529	–	–
扶助費	1,512,299	10.3	399,124	362,717	7.9
公債費	892,457	6.1	892,457	892,457	19.5
内訳 元利償還金	892,457	6.1	892,457	892,457	19.5
内訳 　うち元金	867,358	5.9	867,358	867,358	19.0
内訳 　うち利子	25,099	0.2	25,099	25,099	0.5
内訳 一時借入金利子	–	–	–	–	–
その他の経費	9,124,239	62.3	2,000,567	1,509,861	33.0
物件費	2,650,216	18.1	505,094	367,305	8.0
維持補修費	60,194	0.4	47,312	45,360	1.0
補助費等	3,621,244	24.7	722,104	463,033	10.1
うち一部事務組合負担金	322,394	2.2	320,422	320,422	7.0
繰出金	842,290	5.8	671,791	634,163	13.9
積立金	1,946,435	13.3	54,266	–	–
投資・出資金・貸付金	3,860	0.0	–	–	–
前年度繰上充用金	–	–	–		
投資的経費計	1,942,919	13.3	480,033		
うち人件費	8,936	0.1	8,936		
内訳 普通建設事業費	1,497,469	10.2	243,554		
内訳 　うち補助	797,059	5.4	26,045		
内訳 　うち単独	620,356	4.2	161,374		
内訳 災害復旧事業費	445,450	3.0	236,479		
内訳 失業対策事業費	–	–	–		
歳出合計	14,645,431	100.0	4,892,882		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度　鹿児島県大崎町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	15,216	14,652	564	483	−	6,436		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等(純計)	15,216	14,652	564	483		6,436		−

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,944	1,924	20	20	142	−	−	−		
2	介護保険事業特別会計	1,958	1,732	226	226	254	−	−	−		
3	後期高齢者医療特別会計	199	193	6	6	81	−	−	−		
4	大崎町水道事業会計	218	183	35	548	1	21	5	−	法適用企業	
5	大崎町公共下水道事業特別会計	198	192	6	6	134	1,327	1,278	−	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				806		1,348	1,283			−

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	12,990	12,426	564	564	408	−	−	
2	大隅曽於地区消防組合	1,077	1,067	10	10	11	283	2	
3	曽於南部厚生事務組合	409	365	45	45	6	−	−	
4	曽於地区介護保険組合	147	135	12	12	−	−	−	
5	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	430	425	5	5	−	−	−	
6	鹿児島県高校高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	285,091	273,242	11,849	11,849	343	−	−	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				12,485		283	2	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1		株式会社あすぱる大崎	▲ 1	66	51	−	−	−	−	−	
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計		地方公社・第三セクター等			51						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金		912,749	937,228	892,457	23.3
減債基金積立不足算定額		−	−	−	−
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	−	−	−	−
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	111,664	106,665	120,714	3.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	11,007	11,006	10,670	0.3
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	60,997	56,533	−	−
	一時借入金の利子	−	−	−	−
合計	(A)	1,096,417	1,111,432	1,023,841	
内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	−	−	−	−
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	60,997	56,533	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	−	−	−	−
	その他上記に準ずるもの	−	−	−	−
	利子補給に係るもの	−	−	−	−
特定財源の額	(B)	−	−	−	
標準財政規模	(C)	4,417,287	4,468,416	4,566,007	
算入公債費等の額	(D)	747,411	758,180	731,968	
	(C)−(D)	3,669,876	3,710,236	3,834,039	
実質公債費比率 ((A)−((B)+(D)))／((C)−(D))×100	(単年度)	9.5	9.5	7.6	
	(3ヵ年平均)	11.2	10.3	8.8	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,144,188	6,630,630	6,436,178	167.9
	債務負担行為に基づく支出予定額	471,596	350,686	337,810	8.8
	公営企業債等繰入見込額	1,456,504	1,353,709	1,282,775	33.5
	組合等負担等見込額	71,941	60,792	2,102	0.1
	退職手当負担見込額	710,964	686,068	1,059,384	27.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	−	−	−	−
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	−	−	−	−
	連結実質赤字額	−	−	−	−
	組合等連結実質赤字額負担見込額	−	−	−	−
	合計 (E)	9,855,193	9,081,885	9,118,249	
充当可能財源等	充当可能基金	4,274,946	5,190,026	6,913,685	180.3
	充当可能特定歳入	566,200	554,323	542,641	14.2
	基準財政需要額算入見込額	6,650,155	6,250,722	5,642,213	147.2
	合計 (F)	11,491,301	11,995,071	13,098,539	
将来負担比率((E)−(F))／((C)−(D))×100		−	−	−	

内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	415,062	350,686	337,810	8.8
	いわゆる五省協定等に係るもの	−	−	−	−
	国営土地改良事業に係るもの	−	−	−	−
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	56,534	−	−	−
	地方公務員等共済組合に係るもの	−	−	−	−
	依頼土地の買い戻しに係るもの	−	−	−	−
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	−	−	−	−
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	−	−	−	−
	引き受けた債務の履行に係るもの	−	−	−	−
	その他上記に準ずるもの	−	−	−	−
企業債等繰入見込額	大崎町公共下水道事業特別会計	1,448,886	1,348,069	1,278,145	33.3
	大崎町水道事業会計	7,618	5,640	4,630	0.1
	介護保険事業特別会計	−	−	−	−
	後期高齢者医療特別会計	−	−	−	−
	その他の会計	−	−	−	−
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	土地開発公社に係る将来負担額	−	−	−	−
	地方独立行政法人に係る将来負担額	−	−	−	−
	その他第三セクター等に係る将来負担額	−	−	−	−

健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	−	15.00	20.00
連結実質赤字比率	−	20.00	30.00
実質公債費比率	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	−	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和2年度　**鹿児島県大崎町**

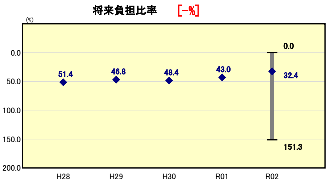
人口	12,758	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,437	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	100.67	k㎡	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	15,208,897	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,645,431	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－０　H29 Ⅲ－０　H30 Ⅲ－０	
実質収支	482,681	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－０　R02 Ⅲ－０	
標準財政規模	4,566,007	千円			
地方債現在高	6,436,178	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率　[-%]



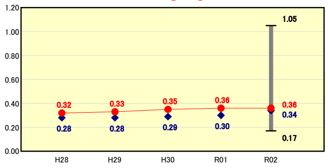
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/35	24.9	7.6

将来負担比率の分析欄

昨年度同様に，将来負担比率はマイナスとなり，実質０％となっている。
要因としては，充当可能基金の増等により，充当可能財源等が将来負担額を上回ったためである。今後も公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため，地方債の現在高に留意しつつ，充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮した起債事務に努めたい。

財政力

財政力指数　[0.36]



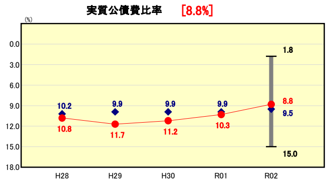
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/35	0.51	0.29

財政力指数の分析欄

過疎化・少子高齢化が進行する中，指数は過去５年間の平均で0.36程度である。前年度並みであるが，鹿児島県平均も上回っており，類似団体内平均値と比べても0.02ポイントと上回っている。
ここ数年のポイントは，人口減少等により基準財政需要額が減少していることで伸びてきているものであるが，収入の大きな伸びは見込めない上に，需要額の義務的経費のうち扶助費等の増加により，この指数の大きな伸びは期待できないため，今後も事業の選択と集中により，需要額を抑制したい。更に固定資産台帳整備による売却可能資産の把握に努め，歳入の確保及び行財政の効率化による財政健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[8.8%]



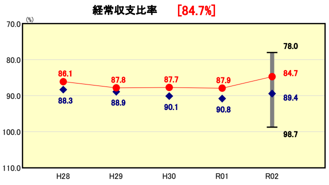
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
16/35	5.7	6.8

実質公債費比率の分析欄

全国平均，鹿児島県平均のいずれよりも上回った値となったが、類似団体平均を下回っている。
地方債の償還が進み公債費が減少したことが要因と考えられる。抜本的な行財政改革や交付税措置等を考慮した有利な地方債の借入を進めるなど，この比率の抑制に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[84.7%]



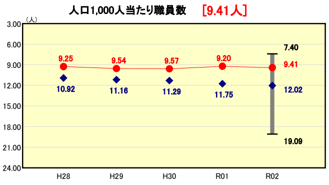
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/35	93.1	91.9

経常収支比率の分析欄

令和２年度決算では84.7%，類似団体内平均値や鹿児島県平均より低く、昨年度よりも3.2ポイント改善した。
ふるさと納税等による収入増が主な要因と考えられるが，今後も社会保障費や公債費等の上昇が予想されるため，引き続き効率的な財政運営が図られるよう努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.41人]



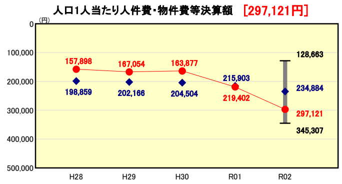
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
8/35	8.16	8.90

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員数は昨年から９名増の128人である。人口千人当たりの職員数では，前年度より0.21人増加し，9.41人となっている。過疎化・少子高齢化による人口減少を勘案すると人口千人当たりの職員数は増加することが予想されるが，全国平均・鹿児島県平均を上回っていることから，行政需要の動向を見定めながら，適正な定員管理に努めるとともに業務委託やDX・BPRの推進等による事務の簡素化・効率化を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[297,121円]



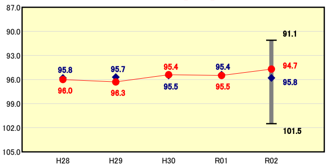
類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
29/35	145,817	162,188

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

これまで全国平均は上回っていたものの，今回，前年度より77,719円と大幅に増加し，類似団体内平均値，鹿児島県平均のいずれも上回った。
主な要因は，ふるさと納税寄附金が増えたことによる関連費用の増加が考えられる。
ふるさと納税寄附金の好調が維持されれば，この決算額は増加傾向にあるが，DXやRPAの推進等を検討し、他の経常経費で抑制していけるよう努める。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[94.7]



類似団体内順位	全国市平均	全国町村平均
13/35	98.8	96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均を1.1下回る94.7となっている。今後も適正な定員管理とあわせて給与水準の適正な管理に努め総人件費の抑制に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　**鹿児島県大崎町**

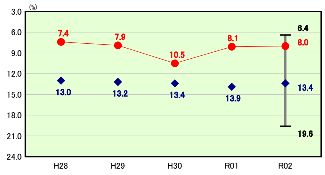
経常収支比率の分析

人口	12,758	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	－	%	
うち日本人	12,437	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%	
面積	100.67	ｋ㎡	実質公債費比率	8.8	%	
歳入総額	15,208,897	千円	将来負担比率	－	%	
歳出総額	14,645,431	千円				
実質収支	482,681	千円	市町村類型	H28 Ⅲ－０	H29 Ⅲ－０	H30 Ⅲ－０
標準財政規模	4,566,007	千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－０	R02 Ⅲ－０	
地方債現在高	6,436,178	千円				

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

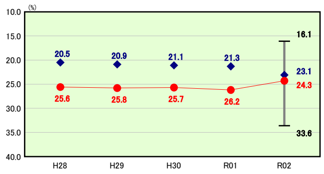


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/35	14.3	12.7

物件費の分析欄

全国平均，類似団体内平均，鹿児島県平均を下回っており，前年度より0.1ポイント低くなっている。
物件費では，町有施設等の維持管理費（委託料）経費の占める割合が大きい。今後，維持管理（委託料）経費の見直し等を行いながら，物件費の削減に努める。

人件費

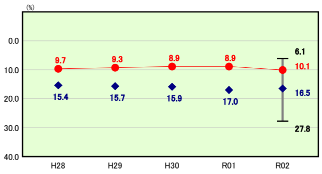


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
23/35	26.8	25.6

人件費の分析欄

前年度より1.9ポイント減少し，全国平均，類似団体内平均値，鹿児島県平均よりも低い値となっている。
定員適正化計画に基づき，職員数の管理，人件費の抑制に努めているが，今後は，民間移管できる所は進めていく等の人件費抑制に努めていく。

補助費等

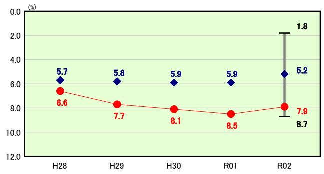


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
3/35	10.7	7.9

補助費等の分析欄

全国平均，類似団体内平均を下回っている。ただし，鹿児島県平均を上回っている。また前年度より1.2ポイント増加している。
単独補助等については，効果検証しつつ，補助のあり方について見直しを行い，抑制に努めていく。

扶助費

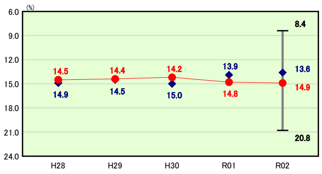


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
32/35	12.4	13.2

扶助費の分析欄

全国平均や鹿児島県平均よりは低くなっているほか，前年度より0.6ポイント減少している。ただし，類似団体内平均値より高い。
今後も，高い水準で推移することが予想されるため，法定外の単独扶助については，改めて制度の適切な運用に努め，財政の健全化を図っていく。

その他

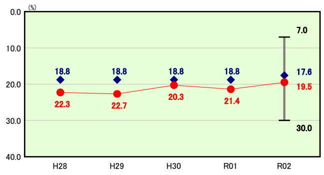


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
22/35	12.6	13.3

その他の分析欄

昨年度より0.1ポイント増加しており，全国平均，類似団体内平均，鹿児島県平均を上回っている。
町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への繰出金の決算額は増加傾向にあるため，町有施設の老朽化への対応が今後の課題である。

公債費

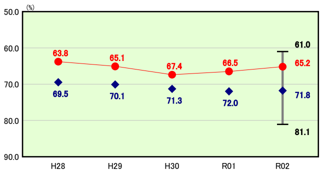


類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
23/35	16.3	19.2

公債費の分析欄

全国平均，類似団体内平均，鹿児島県平均に比べると高い値となっているが，前年度数値よりも1.9ポイント減少している。
地方債の償還が進んだことで交際費が減少したことが主な要因となるが，小学校など公共施設の老朽化対策等が見込まれるため，需要額が増えることを考えると公債費が増えていくことが予想される。
適債事業であっても，緊急性，起債の必要性を見極め，発行の抑制に努め，財政健全化を図る。

公債費以外



類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/35	76.8	72.7

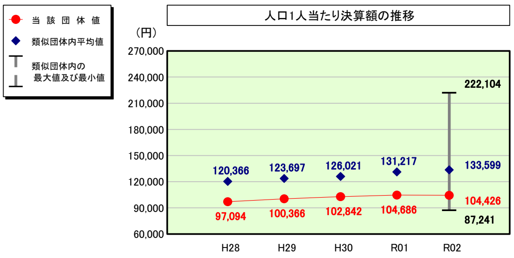
公債費以外の分析欄

昨年度より1.3ポイント減少しており，全国平均，類似団体内平均，鹿児島県平均を下回っている。
今後も引き続き，事務事業見直しを行い，メリハリをつけた予算編成に取り組みたい。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度　鹿児島県大崎町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

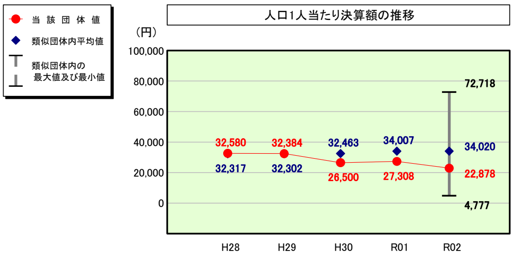
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,173,517	91,983	113,148	▲ 18.7
一部事務組合負担金（補助費等）	214,665	16,826	18,254	▲ 7.8
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	-	-	2,541	-
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	-	-	-	-
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	37,347	2,927	6,076	▲ 51.8
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	8,936	700	2,732	▲ 74.4
▲退職金	▲ 102,197	▲ 8,010	▲ 9,152	▲ 12.5
合計	1,332,268	104,426	133,599	▲ 21.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.41	12.02	▲ 2.61
ラスパイレス指数	94.7	95.8	▲ 1.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

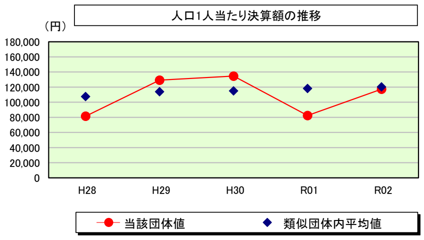


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額		
		当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額 （繰上償還額等を除く）	892,457	69,953	79,356	▲ 11.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの （年度割相当額）	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	120,714	9,462	27,499	▲ 65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,670	836	3,427	▲ 75.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,232	-
一時借入金利子 （同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	-	-	22	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,656	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 731,968	▲ 57,373	▲ 73,860	▲ 22.3
合計	291,873	22,878	34,020	▲ 32.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H28		1,111,068	81,564	48.9	107,537	14.7	34.2
	うち単独分	504,276	37,019	39.4	57,923	25.1	14.3
H29		1,733,776	129,203	58.4	113,913	5.9	52.5
	うち単独分	539,076	40,173	8.5	53,160	▲ 8.2	16.7
H30		1,773,267	134,644	4.2	115,050	1.0	3.2
	うち単独分	393,240	29,859	▲ 25.7	53,792	1.2	▲ 26.9
R01		1,065,680	82,381	▲ 38.8	118,252	2.8	▲ 41.6
	うち単独分	353,463	27,324	▲ 8.5	49,994	▲ 7.1	▲ 1.4
R02		1,497,469	117,375	42.5	120,302	1.7	40.8
	うち単独分	620,356	48,625	78.0	59,328	18.7	59.3
過去５年間平均		1,436,252	109,033	23.0	115,011	5.2	17.8
	うち単独分	482,082	36,600	18.3	54,839	5.9	12.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表（住民一人当たりのコスト）

令和2年度 **鹿児島県大崎町**

人口	12,758 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %				
うち日本人	12,437 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %				
面積	100.67 ｋ㎡	実質公債費比率	8.8 %				
歳入総額	15,208,897 千円	将来負担比率	- %				
歳出総額	14,645,431 千円	市町村類型	H28	Ⅲ－０	H29	Ⅲ－０	H30 Ⅲ－０
実質収支	482,681 千円	（年度毎）	R01	Ⅲ－０	R02	Ⅲ－０	
標準財政規模	4,566,007 千円						
地方債現在高	6,436,178 千円						

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

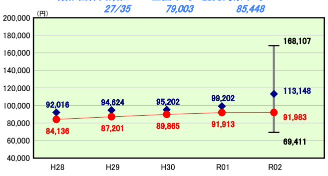
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

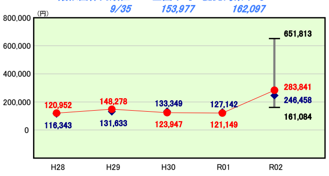
人件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
27/35	79,003	85,448



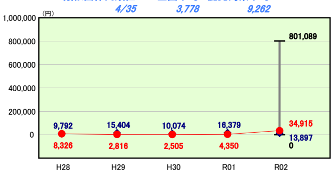
補助費等

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
9/35	153,977	162,097



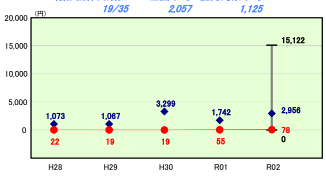
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/35	3,778	9,262



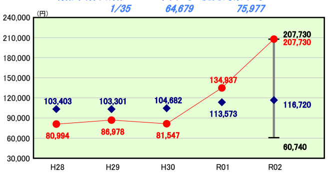
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
19/35	2,057	1,125



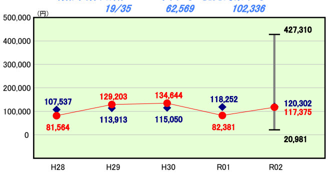
物件費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/35	64,679	75,977



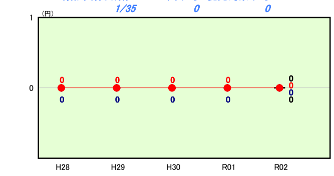
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
19/35	62,589	102,336



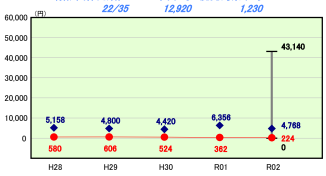
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/35	0	0



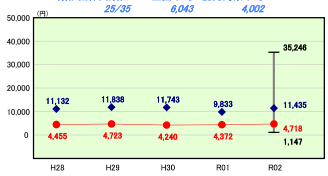
貸付金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
22/35	12,920	1,230



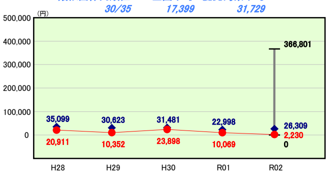
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
25/35	6,043	4,002



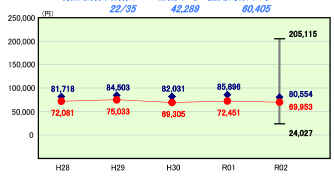
普通建設事業費（うち新規整備）

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
30/35	17,399	31,729



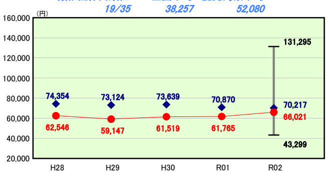
公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
22/35	42,288	60,405



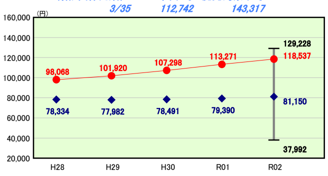
繰出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
19/35	38,257	52,080



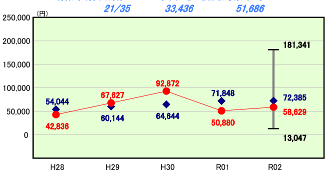
扶助費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
3/35	112,742	143,317



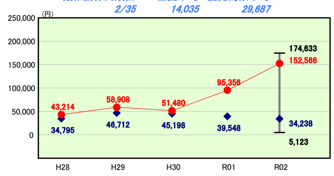
普通建設事業費（うち更新整備）

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
21/35	33,436	51,686



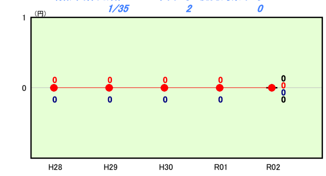
積立金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
2/35	14,035	29,687



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/35	2	0



性質別歳出の分析欄

扶助費は，住民一人当たり118,537円となっており，鹿児島県平均よりは低いものの類似団体内平均値と比較すると，高い水準にある。これは主に対象年齢を高校3年生までに拡充している子ども医療費助成金や高齢者が多いことによる年金生活者等支援給付金事業費の影響による。
今後も，児童福祉費や老人福祉費に係る扶助費の増が見込まれるため，高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り，扶助費の抑制を図る必要がある。
補助費等は，住民一人当たり283,841円となっており大幅に増加しているがこれは定額給付金が主な理由となっており全国的な傾向であると考えられる。ただし，類似団体平均値を上回っていることから，補助費の見直しを進める。
普通建設事業費は，住民一人当たり117,375円となっており，鹿児島県平均を上回る数値となっているほか前年度から34,994円増加している。中沖小学校校舎等大規模改造工事，産地パワーアップ事業補助金等による。公共施設総合管理計画に基づき，適正に資産管理を図る。
積立金は，住民一人当たり152,566円となっており，前年と比較すると57,210円の増加となっていおり，類似団体内平均値等の数値と比較して高い水準といえる。これは主に，ふるさと応援基金積立金の1,765百万円と施設整備事業基金積立金の50百万円による。

令和2年度 **鹿児島県大崎町**

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	12,758 人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %	
うち日本人	12,437 人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %	
面積	100.67 k㎡	実質公債費比率	8.8 %	
歳入総額	15,208,897 千円	将来負担比率	- %	
歳出総額	14,645,431 千円	市町村類型	H28 Ⅲ－0 H29 Ⅲ－0	H30 Ⅲ－0
実質収支	482,681 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ－0 R02 Ⅲ－0	
標準財政規模	4,566,007 千円			
地方債現在高	6,436,178 千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

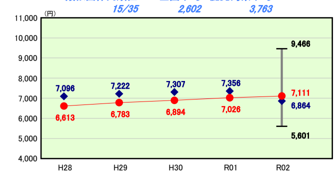
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

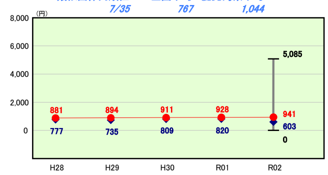
議会費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
15/35	2,602	3,763



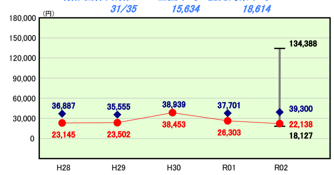
労働費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
7/35	767	1,044



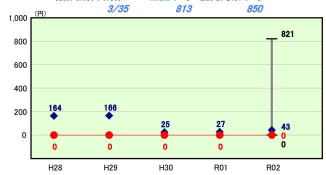
消防費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
31/35	15,634	18,614



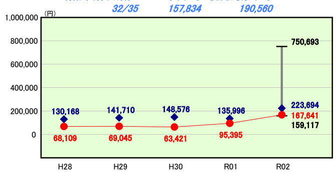
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
3/35	813	850



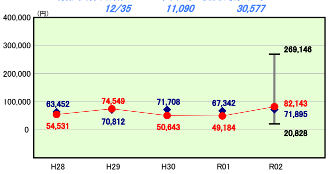
総務費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
32/35	157,834	190,560



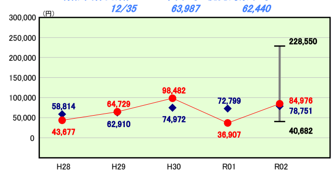
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
12/35	11,090	30,577



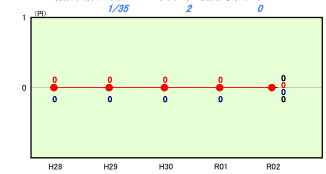
教育費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
12/35	63,987	62,440



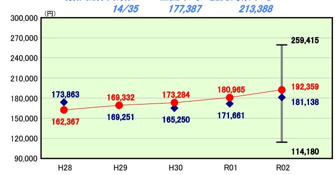
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/35	2	0



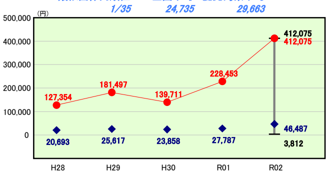
民生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
14/35	177,387	213,388



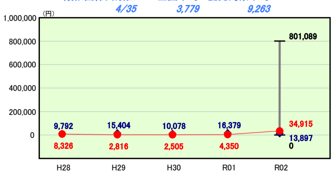
商工費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
1/35	24,735	29,663



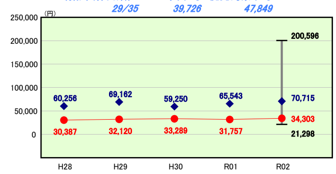
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
4/35	3,779	9,263



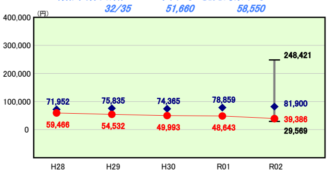
衛生費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
29/35	39,726	47,849



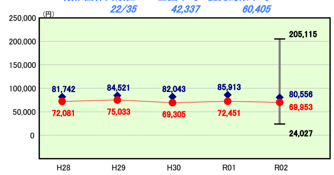
土木費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
32/35	51,660	58,550



公債費

類似団体内順位	全国平均	鹿児島県平均
22/35	42,337	60,405



目的別歳出の分析欄

衛生費は，本町にごみ処理施設がなく，極力分別し，資源化していくという政策をとっているため，低い金額で推移している。

商工費は，住民一人当たり412,075円となっている。類似団体内順位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税促進事業に係る経費である。同事業を推進した結果，充当可能基金の増等の財政健全化が図られることとなった。

今後の課題としては，同事業が歳入確保のみの一過性のものに留まるのではなく，特産品開発等の地場産業の活性化，人づくりにどのようにして結びつけていくか，また，寄附金を活用する事業の取捨選択をいかに行っていくかが，課題となっていくと考える。

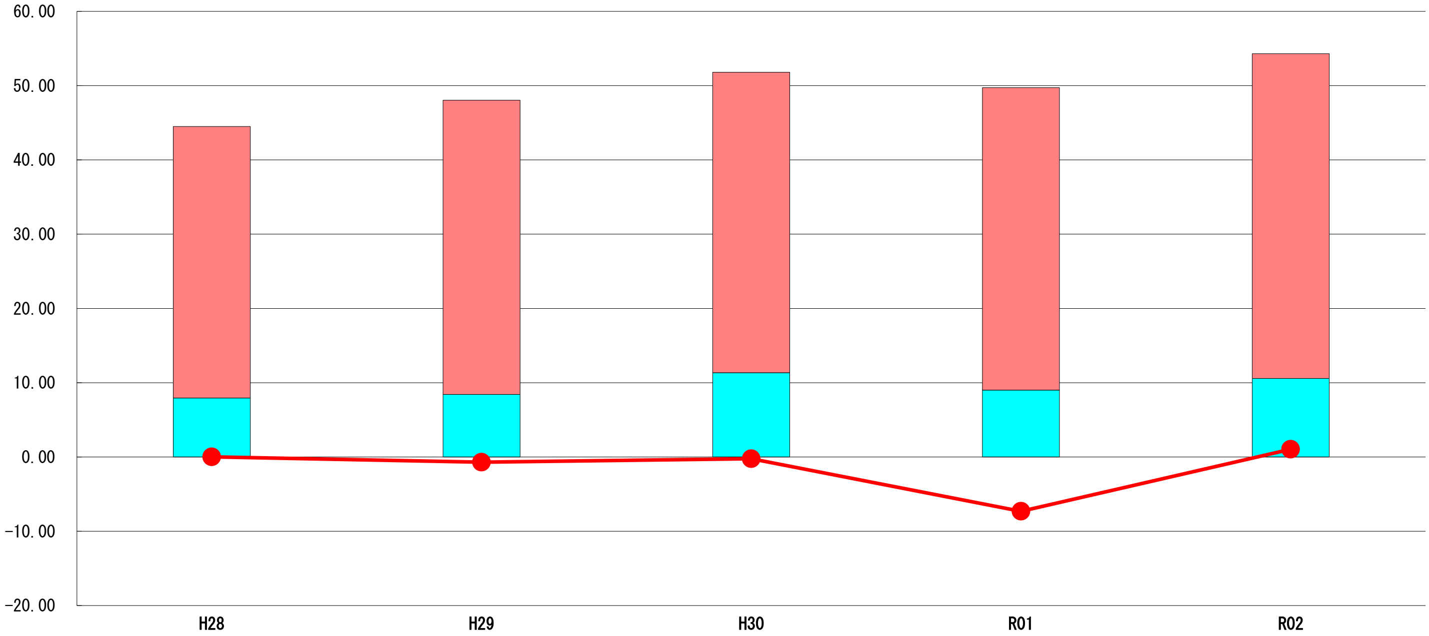
農林水産業費は，住民一人当たり82,143円と類似団体内平均値を上回ったが，本町で産地パワーアップ事業を実施したことが主な要因と考えられる。

土木費は，住民一人当たり39,386円と対前年度比で9,257円の減となっている。今後の公債費抑制を考えると事業選択が重要となってくる。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度　鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

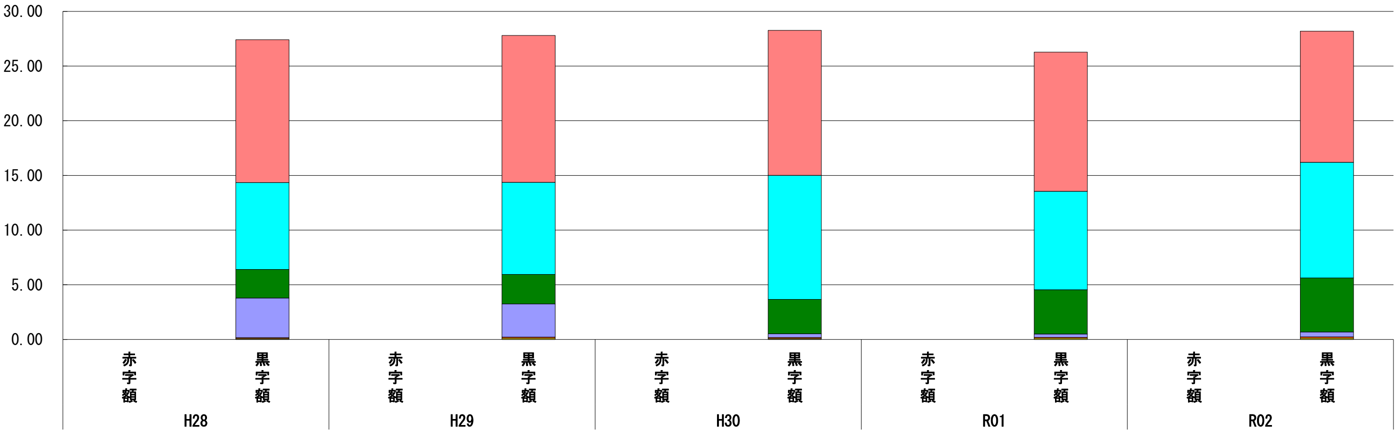
区分 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高	36.54	39.62	40.45	40.72	43.73
実質収支額	7.95	8.42	11.36	9.00	10.57
実質単年度収支	0.01	▲ 0.70	▲ 0.24	▲ 7.31	1.04

分析欄

実質単年度収支は1.04となった。財政調整基金残高は3.01ポイント改善となったが，今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し，より一層，財政の健全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度 | 鹿児島県大崎町



標準財政規模比（%）

会計 ＼ 年度	H28	H29	H30	R01	R02
大崎町水道事業会計	13.06	13.43	13.25	12.73	11.99
一般会計	7.95	8.42	11.35	9.00	10.57
介護保険事業特別会計	2.61	2.70	3.14	4.05	4.95
国民健康保険事業特別会計	3.62	3.04	0.34	0.31	0.44
後期高齢者医療特別会計	0.09	0.10	0.10	0.09	0.12
大崎町公共下水道事業特別会計	0.08	0.11	0.08	0.10	0.12
その他会計（赤字）	–	–	–	–	–
その他会計（黒字）	–	–	–	–	–

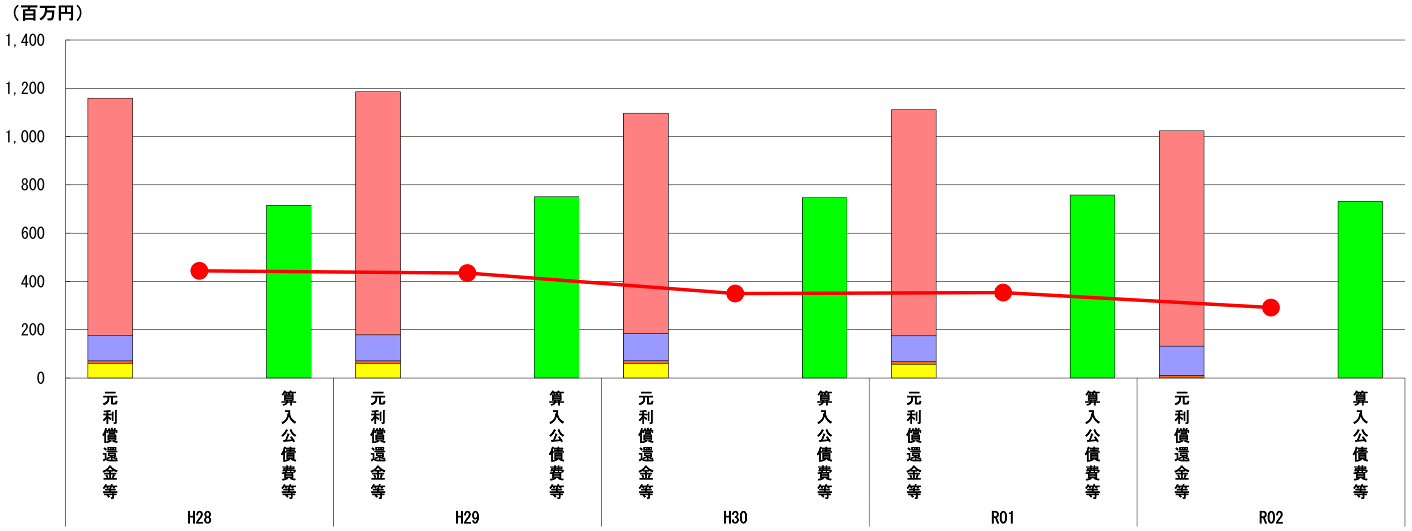
分析欄

全会計で黒字を計上しているが，全会計合算の標準財政規模比は令和元年度の26.28％から，令和２年度の28.19％と1.91ポイント増加した。
黒字の構成割合が最も大きい水道事業会計は，普通建設事業費を最小限に留め，企業債の発行を抑制するなど，財政健全化に取り組んできた成果である。
国民健康保険事業特別会計については，新制度により平成30年４月から鹿児島県と共同で運営しているが，引き続き，特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り，財政健全化に努める。
一般会計は，対前年比で，1.57ポイント増加している。今後も公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため，より一層，財政の効率化を図る必要がある。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度 | 鹿児島県大崎町



（百万円）

分子の構造	年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金	982	1,007	913	937	892
	減債基金積立不足算定額※2	–	–	–	–	–
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	–	–	–	–	–
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	106	108	112	107	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	10	10	11	11	11
	債務負担行為に基づく支出額	61	61	61	57	–
	一時借入金の利子	–	–	–	–	–
算入公債費等(B)	算入公債費等	715	751	747	758	732
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	444	435	350	354	292

分析欄

元利償還金等（A）の最大要因である元利償還金が，令和元年度の937百万円から，令和２年度は892百万円と減少している。これはあすぱる大崎建設事業に係る地方債の償還が終了したこと等が要因と考えられる。

債務負担行為に基づく支出が令和元年度までとなった。より一層の公債費比率の抑制を図るため，起債対象事業の取捨選択が重要となる。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）　　（百万円）

	年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2　減債基金積立状況等	減債基金残高（注）	–	–	–	–	–
	減債基金積立相当額	–	–	–	–	–

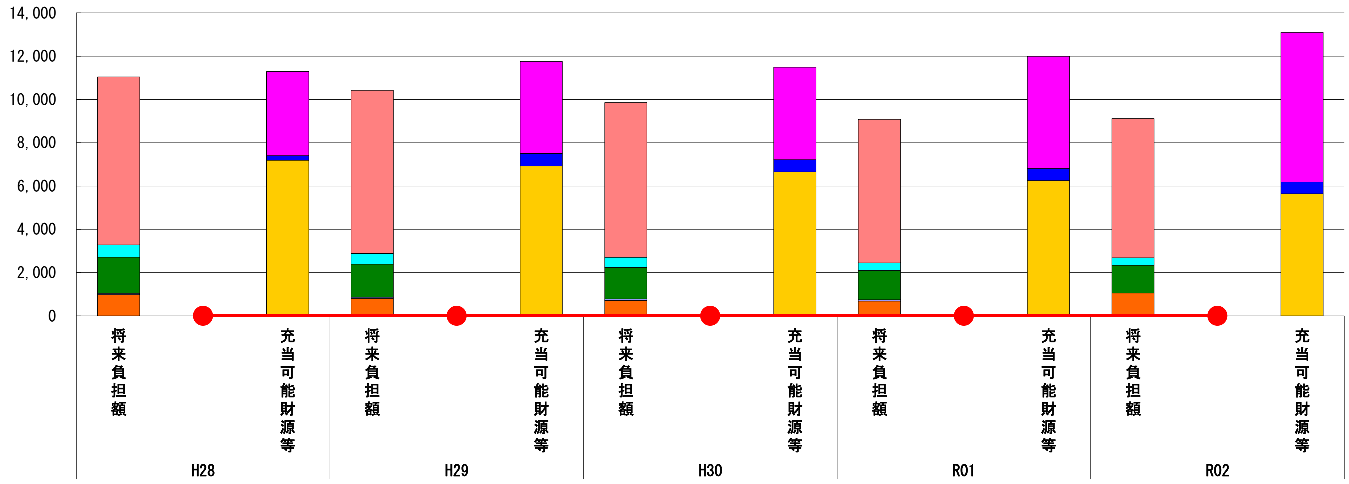
分析欄

満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
　　減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度 | 鹿児島県大崎町



（百万円）

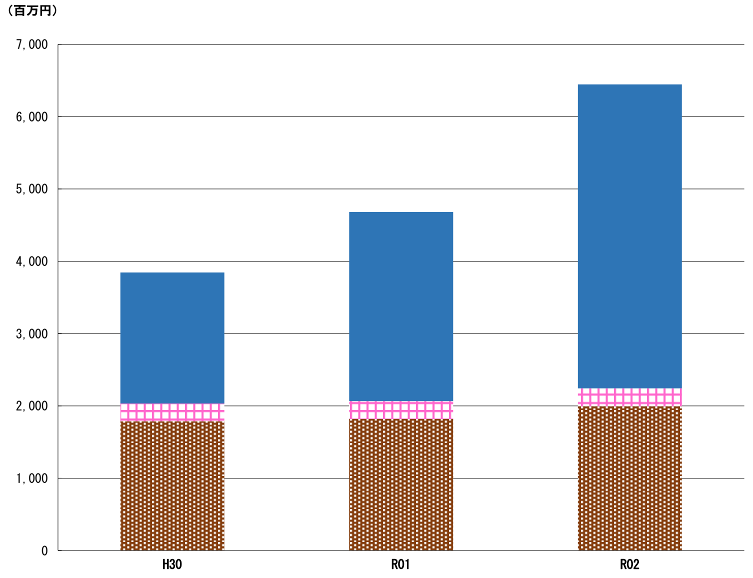
分子の構造		年度 H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	7,756	7,539	7,144	6,631	6,436
	債務負担行為に基づく支出予定額	568	494	472	351	338
	公営企業債等繰入見込額	1,673	1,523	1,457	1,354	1,283
	組合等負担等見込額	62	59	72	61	2
	退職手当負担見込額	981	809	711	686	1,059
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	3,892	4,254	4,275	5,190	6,914
	充当可能特定歳入	206	578	566	554	543
	基準財政需要額算入見込額	7,196	6,928	6,650	6,251	5,642
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 255	▲ 1,336	▲ 1,636	▲ 2,913	▲ 3,980

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

将来負担比率（分子）は，令和元年度の▲2,913百万円から令和２年度の▲3,980百万円に，1,067百万円の改善となった。
内訳としては，将来負担額（Ａ）が前年度比で35百万円の増となったものの，充当可能財源等（Ｂ）が対前年比で1,104百万円と将来負担額以上の増である。
改善の要因としては，財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の1,724百万円の増や地方債の現在高の195百万の減等である。
今後も，公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため，地方債残高の推移に留意し，充当可能基金の適切な運用や，交付税措置を考慮した起債事務に努め，将来負担比率の抑制を図る。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



（百万円）

区分 ＼ 年度		H30	R01	R02
	財政調整基金	1,787	1,819	1,996
	減債基金	246	247	247
	その他特定目的基金	1,812	2,615	4,203
	大崎町ふるさと応援基金	1,193	1,946	3,479
	大崎町施設整備事業基金	401	451	501
	大崎町リサイクル未来創生奨学基金	102	104	105
	大崎町人材育成基金	37	36	36
	大崎町消防賞じゆつ基金及び殉職者特別賞じゆつ基金	30	30	30
	基金残高合計	3,846	4,682	6,447

令和2年度　鹿児島県大崎町

基金全体

（増減理由）

令和２年度は1,765,294千円の増となった。主な要因は，ふるさと納税寄附金が増え，ふるさと応援基金への積み立てが増額したことにより，その他特定目的基金が1,588,038千円の増になったことである。その他，財政調整期金は剰余金処分による積立の増により，177,057千円の増となっている。

（今後の方針）

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加，人口減少等による税収の減に備え，引き続き，各基金への適切な積み立てを行いつつ，国債等の債券運用等にも取り組みたい。

財政調整基金

（増減理由）

財政調整基金の取り崩しについて，平成30年度が148,000千円，令和元年度が248,000千円，令和２年度が37,000千円となっている。しかしながら，ふるさと応援基金繰入金などの自主財源確保により，決算剰余金で平成30年度が200,000千円，令和元年度が260,000千円，令和２年度が210,000千円と積み立てることができたため，相対として基金の増となった

（今後の方針）

事業の見直し等による一般財源ベースの圧縮を行い，財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め，さらに，今後，公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから，施設整備事業基金の適切な予算積立を行い，財政調整基金への影響が少なくなるよう，

減債基金

（増減理由）

平成27年度に20,600千円の予算積立を行った以降は，定期預金運用益金を基金に積み立てており，令和２年度は199千円の増となった。

（今後の方針）

地方債の償還及びその信用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき，地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は，その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように，適切に減債基金の予算積立等を行いたい。

その他特定目的基金

（基金の使途）

・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として，魅力あるふるさとづくりを進めていく。

・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

（増減理由）

・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定額預金運用益の増により，1,882,265千円の積立を行い，学校給食補助金事業や子ども医療費助成事業の財源として，349,000千円を取り崩したが，ふるさと納税寄附金が好調だったことから最終的に1,533,265千円の増となった。

・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため，50,349千円の予算積立を行った。

（今後の方針）

・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見通せないため，基金充当事業の見極めを慎重に行い，住民福祉に効果的に反映させたい。

・今後，公共施設の老朽化等により普通建設事業費の増加が想定されることから，適切な予算積立を行いたい。